

平成23年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月5日

上場取引所 大

上場会社名 シンポ株式会社
 コード番号 5903 URL <http://www.shinpo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 利明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部経理部長 (氏名) 水野 泰彦

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

TEL 052-776-2231

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第1四半期の業績(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第1四半期	663	8.9	15	54.5	13	39.3	4	—
22年6月期第1四半期	609	△17.7	10	△49.2	10	△14.1	△90	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第1四半期	0.72	—
22年6月期第1四半期	△16.00	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第1四半期	3,251	2,277	70.1	402.42
22年6月期	3,327	2,324	69.8	410.60

(参考) 自己資本 23年6月期第1四半期 2,277百万円 22年6月期 2,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	7.00	7.00
23年6月期	—				
23年6月期(予想)		0.00	—	7.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,408	0.9	94	△11.3	97	△10.4	53	—	9.46
通期	2,860	6.0	205	34.9	208	45.2	114	91.3	20.21

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年6月期1Q 6,140,850株 22年6月期 6,140,850株

② 期末自己株式数 23年6月期1Q 480,676株 22年6月期 480,663株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年6月期1Q 5,660,177株 22年6月期1Q 5,660,220株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、国内の政策効果の息切れと世界経済の減速が重なり、輸出や生産の拡大にブレーキがかかり、さらに為替の急激な円高と株価下落が企業の投資意欲や個人消費心理を冷やし、景気の回復にかげりが見え、先行き不透明な状況となっております。

焼肉業界においては、消費者の生活防衛意識による低価格志向が一段と強まり、低価格競争がますます激化するなど、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の下で、当社は、新規取引先の開拓や既存取引先との取引高の拡充に努めてまいりましたが、市場規模が縮小する中、同業他社との競争は一段と激化し、前期に引き続き厳しい経営環境となりました。

その結果、当第1四半期会計期間における売上高は663百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。利益面につきましては広告宣伝費等の増加もあり、営業利益は15百万円（前年同四半期比54.5%増）となりました。また経常利益13百万円（前年同四半期比39.3%増）、四半期純利益4百万円（前年同四半期は90百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は3,251百万円となり、前事業年度末と比べ76百万円減少しました。この主な要因は、受取手形が8百万円増加したものの売掛金が59百万円、未収入金が15百万円、また、投資有価証券が15百万円減少したことによるものであります。

負債合計は973百万円となり、前事業年度末と比べ30百万円減少しました。この主な要因は、前受金が21百万円、賞与引当金が19百万円増加したものの、短期借入金が20百万円、未払金が31百万円減少したことによるものであります。

純資産は2,277百万円となり、前事業年度末と比べ46百万円減少しました。この主な要因は、配当金を39百万円支払ったこと、また、有価証券評価差額金が10百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ49百万円増加し、744百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金の増加は、60百万円（前年同四半期は90百万円増加）であります。これは、売上債権の減少が71百万円あったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金の増加は、53百万円（前年同四半期は179百万円増加）であります。これは、定期預金の預入による支出が61百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が114百万円あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金の減少は、64百万円（前年同四半期は37百万円減少）であります。これは、短期借入金の返済が20百万円、配当金の支払額が34百万円あったことが主な要因であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現在のところ平成22年8月10日に発表した第2四半期累計期間及び通期の業績予想を修正せず、据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前事業年度末における実地棚卸高を基礎とした合理的方法により算出しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度末決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(累計期間)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)第19号の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第11号)第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は27千円、税引前四半期純利益は2,860千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,393千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	869,477	872,686
受取手形及び売掛金	357,728	408,447
商品及び製品	1,847	3,248
仕掛品	22,255	19,523
原材料及び貯蔵品	113,800	109,600
その他	63,358	71,937
貸倒引当金	△1,280	△480
流動資産合計	1,427,188	1,484,964
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	101,238	102,764
土地	568,279	568,279
その他(純額)	102,488	102,682
有形固定資産合計	772,006	773,725
無形固定資産		
	5,188	5,244
投資その他の資産		
投資有価証券	725,479	741,408
その他	336,093	337,196
貸倒引当金	△14,940	△14,940
投資その他の資産合計	1,046,631	1,063,663
固定資産合計	1,823,826	1,842,633
資産合計	3,251,015	3,327,597
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,647	58,567
短期借入金	450,000	470,000
未払法人税等	5,316	9,426
賞与引当金	31,700	12,200
その他の引当金	1,860	7,200
その他	258,162	276,394
流動負債合計	796,686	833,789
固定負債		
退職給付引当金	112,238	109,388
役員退職慰労引当金	30,005	28,370
その他	34,343	31,977
固定負債合計	176,587	169,736
負債合計	973,274	1,003,525

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金	595,887	595,887
利益剰余金	1,302,287	1,337,819
自己株式	△188,077	△188,075
株主資本合計	2,349,404	2,384,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△71,663	△60,866
評価・換算差額等合計	△71,663	△60,866
純資産合計	2,277,740	2,324,072
負債純資産合計	3,251,015	3,327,597

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	609,445	663,895
売上原価	391,895	432,042
売上総利益	217,550	231,853
販売費及び一般管理費	207,318	216,044
営業利益	10,231	15,808
営業外収益		
受取利息	343	187
受取配当金	751	510
受取賃貸料	2,221	1,947
その他	45	323
営業外収益合計	3,362	2,969
営業外費用		
支払利息	968	687
投資事業組合運用損	1,329	2,971
不動産賃貸費用	1,258	1,135
営業外費用合計	3,556	4,793
経常利益	10,037	13,984
特別利益		
貸倒引当金戻入額	965	—
特別利益合計	965	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,833
固定資産除却損	—	892
投資有価証券評価損	89,161	1,650
投資有価証券償還損	4,381	—
特別損失合計	93,542	5,375
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△82,540	8,608
法人税等	7,998	4,519
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△90,539	4,088

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△82,540	8,608
減価償却費	5,277	9,484
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△965	800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,000	19,500
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,365	△5,340
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,862	2,850
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	176	1,635
受取利息及び受取配当金	△1,095	△697
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,329	2,971
支払利息	968	687
投資有価証券評価損益 (△は益)	89,161	1,650
投資有価証券償還損益 (△は益)	4,381	—
固定資産除売却損益 (△は益)	—	892
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,833
売上債権の増減額 (△は増加)	126,948	71,816
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,078	△12,588
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,751	△8,920
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,092	△1,008
その他	△43,912	△28,506
小計	94,304	66,669
利息及び配当金の受取額	1,095	697
利息の支払額	△968	△687
法人税等の支払額	△3,561	△5,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,869	60,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△66,801	△61,824
定期預金の払戻による収入	150,776	114,816
有形固定資産の取得による支出	△1,640	△985
投資有価証券の償還による収入	95,618	—
貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	200	840
その他	1,756	1,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	179,909	53,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	360,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△380,000
長期借入金の返済による支出	△9,000	△9,000
自己株式の取得による支出	△12	△2
リース債務の返済による支出	—	△1,035
配当金の支払額	△28,327	△34,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,340	△64,354
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	233,438	49,782
現金及び現金同等物の期首残高	487,163	694,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	720,601	744,534

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。